

公共料金の曲がり角

野村 宗訓 教授

(産業経済)

日常生活における必需品をあげるとしたら、食べ物と衣服があげられるのは当然ですが、それらに続くものとしてスマホも必ず入ってくるはずですが、そのスマホは充電しないと使用できないことは誰もが知っていますが、あまり意識しているわけではないと思います。近年、スマホ契約時の料金が高すぎるという点が問題になりましたが、更に充電する電気が異常に高くなる事態を招いています。これは産業活動にも多大な影響を与える点から社会問題になってきました。

公共料金には電気・ガス・水道などの使用料金のほか、鉄道・バス・タクシーなどの利用運賃が含まれます。これらは「光熱費」・「交通費」と呼ばれることもありますし、その支払い額を判断する時には、「〇〇代」が高い、あるいは安いという表現を使うのが一般的になっています。経済学のテキストの中の「価格」は、現実の経済活動では「料金」や「運賃」として表記されますし、「値段」や「物価」という言い方をしている時もあります。

公共料金がどのように設定されているのかについての詳細は、専門書などから知識を得られますが、政府の下で一定のルールに基づいて算出

されています。電気・ガス・水道や鉄道・バス・タクシーの事業においては、伝統的に地域独占が認められてきました。しかし、1980年代以降の規制緩和の政策潮流によって、新規参入者が出現するとともに料金規制も部分的に廃止されています。参入と料金の両面で自由化が進められたのは、通信と航空です。既存企業と参入者との間で料金引き下げ圧力が機能したのは、自由化の恩恵だと理解されています。

世界的に見ても自由化が公共料金の低下につながったのは事実ですが、それは一時的な局面でのプラス効果でした。論理的には、料金は下がることもある反面、上がる可能性もあるわけで、最悪のシナリオでは長期的に上昇し続けることもあり得ます。実は2022年に入ってからそのような状況に直面することになってしまいました。その背景には、新型コロナウイルス感染症による需要の低迷、それに伴うサプライチェーンの機能不全、地震に加え台風や洪水などの自然災害の度重なる発生、ロシア軍によるウクライナ侵攻に伴うエネルギー供給の逼迫、原材料料金の高騰と円安による一層の打撃など、複数の悪化要因が重なっています。

英国では光熱費の支払いが困難な

利用者を「フューエル・ポバティ」というカテゴリーで正確に把握して、具体的な支援体制をとってきました。しかし、2016年以降はEU離脱（ブレグジット）の悪影響もあり、低所得者層の生活レベルが一段と悪化しています。政府がSDGsを標榜しながら、レジリエンス（強靭さと弾力性）を重視したエネルギー政策を追求すると同時に、他方で貧困対策を政策運営に織り込んでいる点は注目できます。

公共料金の高騰に伴い、英国では「ヒート・オア・イート」（暖房をとるか食事をするか）という表現が使われています。現実的な問題としては、住居を持つことができずに屋外での生活を強いられる「ラフ・スリーパーズ」が増えているために、公的資金が提供されているのも事実です。これからは医療や福祉の点からの議論を深めて、長期的な視点から公共サービスの維持を考えていくことが必要になっています。